Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2024/05/23

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	36.46	0.05
JPY/THB	0.2325	-0.0006
USD/JPY	156.80	0.63
EUR/THB	39.47	-0.04
EUR/USD	1.0823	-0.0031
USD/CNH	7.254	0.007
SGD/THB	27.01	0.00
AUD/THB	24.13	-0.14
USD/INR	83.28	-0.03
USD Index	104.93	0.27

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,392.9	-33
WTI (Oil)	77.57	-1.69
Copper	10,419.0	-440.0

Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,370.83	0.00
NIKKEI (JP)	38,617.10	-329.83
DOW (US)	39,671.04	-201.95
S&P500 (US)	5,307.01	-14.40
SHCOMP (CN	3,158.54	0.57
DAX(GER)	18,680.20	-46.56

Bond

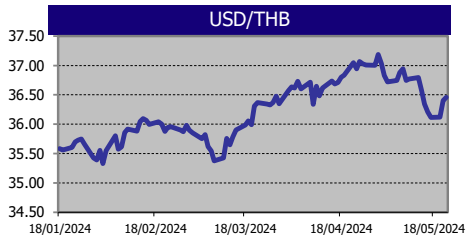
	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.553	0.000
10Y (THB)	2.836	0.000
5Y (USD)	4.462	0.028
10Y (USD)	4.422	0.010

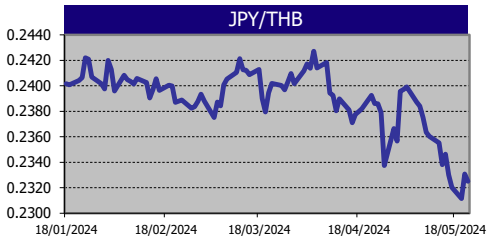
Fund Flow (Overseas Investors)

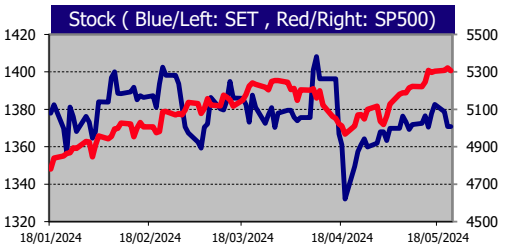
	Close	CHANGE
Stock net flow	(3,150)	0.0
Bond net flow	596	0.0

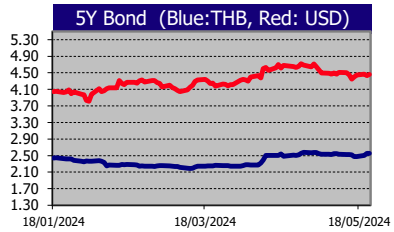
*compared with previous day

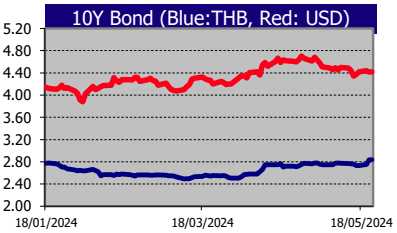
(Source: Bloomberg)

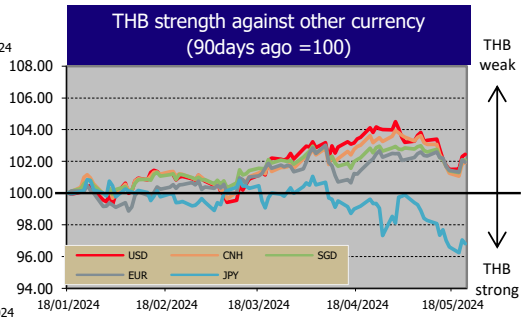


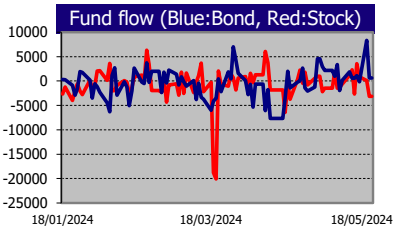


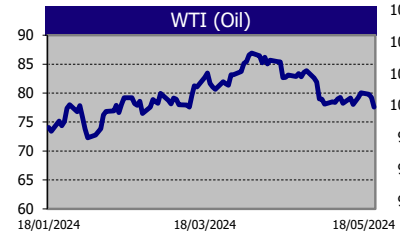












Yesterday's market summary

●ドルバーツ

21日のドルバーツは上昇。36バーツ台前半で取引を開始。前日のFRB高官のタカ派発言が材料視され、タイバーツと韓国ウォンがアジア通貨の対ドルでの下げを主導する展開。オンショア市場の終盤には36バーツ台半ば近辺へ上昇した。海外時間、FRB理事から追加利上げは恐らく不要であるとのハト派発言があり、米金利は低下したが、ドルバーツは更に上値を伸ばし、36.40レベルで終えた。22日はタイ市場休場のため、海外時間入りしても暫く動きが見られなかったが、公表された5月FOMC議事録では、参加者が追加引き締めに前向きである旨の内容が確認され、ドルバーツは僅かながら21日比続伸。36.46レベルで引けた。

●ドル円その他

21日のドル円は僅かに下落。156円台前半で取引を開始。前日から続く円売りに156円台半ばまで上昇したが、その後は夕刻にかけて156円台前半へ下落。海外時間、ウォラーFRB理事のハト派寄りの発言が伝わると、155円台後半まで下げ幅を拡大。しかし、売り一巡後は低下していた米金利が戻す動きに合わせてドル円は156.20レベルで終えた。22日のドル円は上昇。156円台前半で始まり、156円台半ばまでじりじりと上昇。海外時間では米4月中古住宅販売件数への反応は乏しかったものの、タカ派な内容が散見された5月FOMC議事録を受けて上値を伸ばし、156.80でクローズした。

Bangkok Dealer's Eye

昨日は日本の10年債利回りが2013年5月以来となる1%に到達した節目の日となった。1%というのは、日銀が3月にマイナス金利を解除しイールドカーブコントロールを撤廃するまで上限の目途とされていた水準であることから、その水準へ到達したことは日本が長らく続けた異次元緩和の終焉という象徴な出来事とも捉えられる。足元の金利上昇は、今月13日の定例オペで日銀が買い入れ額を予想外に減らしたことを契機に、日銀が早期に量的引き締めに踏み切るとの観測が金融市場で強まったことが背景にある。しかしながら、日銀は3月の決定会合以降、状況次第で長期国債の保有残高を減少させることができるようになっているため、一度の減額をもって政策の先行きを占うのは先走り感が否めない。為替市場を見ても昨日のドル円は特段円高方向には動いていないことから、金利はいずれ落ち着きを取り戻すと見る向きのほうが多いということなのだろう。ただし、1%の節目を迎えたことは、今後の日銀の追加利上げの判断に影響を与えるかもしれないし、そうした思惑による日米金利差の縮小、さらには外債中心の運用だった本邦投資家が円債回帰しグローバルな資金の流れを変えるシナリオも喚起させるかもしれない。本日の買い入れオペについては既に全年限で据え置きが通知されているが、振り返れば今月が転換点だったという可能性も排除せず、ここからの日本の金利動向に注目したい。（吉田）

The report is prepared for the sole purpose of information only.It is not an invitaion to trade.The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.